

令和3年2月24日

河野 太郎 規制改革担当大臣 様

宮崎県延岡市長 読谷山 洋司
(公 印 省 略)

九州電力株式会社に対する調査のお願い

本市は、小売電力事業を行う地域新電力会社を設立し、低圧の一般家庭や中小事業者に対する低額できめ細かな料金プランにより地域経済の再生を図るとともに、それにより生まれる会社の利益を市に寄附することで新たな市の財源を確保すべく、約3年間検討を続け、今月新会社の事業計画をまとめ ([地域新電力事業に関する創業事業計画の公表及びパブリックコメントの実施 \(city.nobeoka.miyazaki.jp\)](http://city.nobeoka.miyazaki.jp)) 必要な予算案を市議会に提案する考えです。

しかしながら、九州電力株式会社（以下「同社」という）は「延岡市が設立する新会社の容量拠出金の負担は多額になるので、赤字になる。」などと、根拠のない拠出金額を独自に試算した上、それを本市内の主な団体の長などに説明して回っています。

同社は、自社の拠出金額すら明らかにしておらず、また明らかにできる状況ではないはずにもかかわらず、設立されてもいない会社の拠出金額を試算した上で説明して回るという極めて不可解な行動をとっています。

小売会社設立を阻止する意図と思われませんが、これは明らかに電力システム改革に真っ向から反する妨害行為であり、且つ地方自治を侵害する行為です。

その上、まだ会社設立すら行われていないため何らの基礎数値もない中、同社は本市の新会社と営業形態が類似していると思われる岡山電力株式会社（本社岡山市。低圧・小口の顧客中心に営業を行っている純粹の民間企業。）のデータを無断で九州電力送配電株式会社から入手し、その供給構造を推測し、それを延岡市が設立する新会社と同様であると根拠もなく仮定して拠出金額の試算をしています。このデータ利用は岡山電力株式会社に何らの了解を得ることなく行われており、違法であるとともに、分社後の送配電会社から顧客データを入手するという、電力システム改革を完全に形骸化させ否定する行為です。

これらについては、既に同社に厳重に抗議するとともに、資源エネルギー庁に通報していますが、現在まさにタスクフォースで検討されているテーマと共通する問題ですので、国民の利益を守るために、是非とも同社を調査していただくようお願い致します。